

開催日:平成21年10月19日

会議名:平成21年 決算審査特別委員会

■ 公共施設耐震化基金について

橋本紀子議員

1点だけご質問させていただきます。

主要事務執行報告書の17ページ、危機管理に関する事項の公共施設耐震化基金についてお尋ねをいたします。

我が国でも、それから東南アジアを中心とした海外などでも大規模な地震が発生しています。地震の活動期に入ったということについては、私たち皆が共通に実感するところではないかと思います。そこで、改めまして、公共施設耐震化基金の内容と、それから活用状況について、ここには拡充と書いておられますけれども、その内容についてお聞かせいただきたいと思います。

佐々木危機管理課長

橋本委員の、公共施設耐震化基金についてのご質問でございます。

公共施設の耐震化につきましては、平成18年1月、公共建築物の耐震化基本計画を策定し、耐震化へ向けた本市の基本的な考え方を取りまとめたところでございます。あわせて、同17年度には、市の公共施設の耐震化を計画的かつ効果的に推進するために、公共施設耐震化基金を設置し、平成17年度から毎年度それぞれ10億円ずつ積み立て、公共施設の耐震化について補助金等の特定財源とともに効率的な運用を図っているところでございます。

現在までに、平成18年度に2億円、平成19年度に3億8,000万円を、小、中学校体育館等の耐震改修のために取り崩し充当しているところでございます。なお、耐震化基金の平成20年度末現在高は、約34億2,300万円でございます。

よろしく願いいたします。

橋本紀子議員

公共建築物の耐震化基本計画というのは、平成18年度から平成27年度までの10年間の年次目標が示されているわけですがけれども、現在のその計画の進捗状況についてお伺いしたいと思います。

佐々木危機管理課長

市有建築物の耐震化につきましては、昭和56年5月31日以前建築の旧耐震基準の建築物を対象といたしまして、災害時の役割や生活を考慮して、優先度の高い順にABCの3段階に設定しております。

優先度の高いものにつきましては、災害時の指揮命令中枢施設、応急対策上重要拠点施設、避難所施設等、災害時に重要な機能を果たすべき施設を優先建築物と位置づけておりまして、既に北消防署、小、中学校の体育館につきましては耐震改修を完了し、現在、避難所など災害時に重要な拠点となる優先度A施設の耐震化を進めているところでございます。

今後につきましても、公共建築物の耐震化基本計画に沿って、その他の重要拠点施設や避難所について、計画的かつ効果的に耐震化を進めてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

橋本紀子議員

今、言っていただいた体育館の耐震化を速やかに行っていただいたということについては、大変高く評価をしております。

ただ、この計画にあります優先度ABCのAといいますのは、災害時に重要な機能を果たすべき建築物となっているわけですし、大変多くの学校、いわゆる校舎部分については、四川も、それから能登の場合も壁がずれたということがありましたが、人命の集中があるということと、避難所として考えてみますと、Aとなっている公民館よりは収容量が大変大きい施設だと思っております。

したがって、具体的な耐震計画が、第2次診断の結果を見て策定して、この工程表で言うところの改修工事を進めていくことになっておりますから、診断がBの場合ですと平成22年度中に完了して、平成27年度までに耐震化整備計画をつくって、そして平成28年度以降に耐震計画、設計とか改修工事に着工というふうな工程表というか、年次目標が示されていますけれども、本当にこれでいいのかどうかと思っているのですが、その点についてはいかががお考えかお聞かせください。

佐々木危機管理課長

優先度Bの学校校舎の取り扱いについてでございますが、平成20年5月の中国四川省の大地震における学校施設の倒壊等を受け、平成20年6月に地震防災対策特別措置法が改正されまして、文部科学大臣からも地方公共団体に対して、学校耐震化の加速についての要請がございました。

このようなことから、本市におきましても、大規模な地震が発生した際に、倒壊または崩壊の危険性の高い小、中学校校舎、幼稚園園舎について耐震化を加速させるための必要

があるため、1次診断の結果がI s値 0.3未満のものについて、平成21年度、平成22年度で2次診断を実施いたしまして、その結果I s値が0.3未満の施設については、優先度A施設に準ずるといたしておるところでございますので、よろしく願いいたします。

橋本紀子議員

ありがとうございます。

たくさん子どもたちが集まっている校舎ですから、順番で言えばランクはBでしたけれども、今のお話では、耐震診断の結果、I s値が0.3未満だった場合はAに準じて順次進めていただくということで、これは市民の皆様にとっても大変心強いお話ではないかというふうに思いますので、ぜひお願いしたいと思います。

ただ、この計画の中にあります優先度Bの中で、小学校の校舎、幼稚園というのは、公民館やほかの施設と比べて数が大変多いわけですが、小学校の校舎で該当するものが37校舎、そして中学校では16校舎ですから、合わせて53校舎。幼稚園では21園ということになっています。

それで、基金の問題でお尋ねしているわけですが、少し古いかもしれませんが、小、中学校の耐震調査というのはなかなかこれまで進んでこなかったということがあって、先ほど言っていたように、文部科学省も四川のことを受けて進めるようにとお願いしていますが、地方の財政が大変厳しい中で、実際には具体的に進んでいかないというのが全国的にあるようです。ここに、重い財政難で診断も困難ということですが、高槻市においては診断を進めていただいたと。

しかし、その後の問題で言いましたら、例えば、これはいろいろあると思うし、I s値0.3未満がどれだけあるかにもかかわってきますけれども、愛媛県のある高等学校は、耐震改修には2億円かかったと。それから、岡山県教育委員会が、平成19年度は13校について補強工事をするのに26億円の予算を組むということは、大体2億円ということを試算されているわけです。そうしますと、先ほど言いました53校全部がどの耐震になるかはまだ仮定の問題ですが、これが全部対象として、昭和56年以前に対象となっているとすれば、莫大な費用が想定されるわけです。その中で、本当に100億とかそういう単位で——ほかの施設を入れるともっとなんですけれども、必ずしも基金だけではなくて、国の補助制度の活用とか、あるいは先ほどおっしゃってました一般財源との兼ね合いもあるんですが、34億2,300万円の現在高の規模の基金でいいのかどうかというのは、私もちょっとどう考えたらいいのか、大丈夫かなというふうに思っているわけです。

ただ、午前中もありましたように、市財政が大変厳しくて、どこに本当にお金を使っていくかという、これはきちっとした議論をしていかなければならないとも一方では思っていますけれども、事務事業評価で言いますと、この事業については成果向上の余地があって、コストをふやす必要があるとして、見直しは拡充の方向でというふうになっています。耐震化の計画的な実施に必要な財源として、財政状況などを勘案する中で基金の額の検討

を行っていくというふうに書かれておりますので、ぜひその前倒しで、Aとみなすということがはっきりした場合、予算の状況で該当の学校なりその施設が計画的にずっと後回しにされるということについては、市民的になかなか納得いただくのは難しいのではないかと思いますから、そういう検討の結果も我々に明らかにしていただきながら、一緒に考えていかなければならない課題ではないかと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、ついでと言ったらおかしいんですけども、他市では耐震化工事の際に学校のバリアフリー化に着手しているところもございます。はっきり言えば、エレベーターの設置というところなんですけれども、避難所としてもこのバリアフリー化も大切です、同じところを何回も工事をするんじゃなくて、大きくこういうふうに入るときにそういったことも検討できるのではないかということも、あわせてお考えいただきたいなということをお願いして、終わります。